



Title	イラクにおける新秩序構築の模索：シーア派、スンニ派、クルドの深慮遠謀
Author(s)	吉岡, 孝昭
Citation	国際公共政策研究. 2015, 20(1), p. 131-147
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/57783
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

イラクにおける新秩序構築の模索

—シーア派、スンニ派、クルドの深慮遠謀—*

A New Order for Shia, Sunni, and Kurd in Iraq

—Deep Decisions in Iraqi Actors—

吉岡 孝昭**

Takaaki YOSHIOKA**

Abstract

After the Arab Spring, we expected that a peaceful dream would come true in the Middle East countries by democratization, but the reality was completely different. In fact, it became worse. It is because that new governments couldn't govern well. After that, greater instability ensued. In the case of Iraq, 3 actors (Shia, Sunni, and Kurd) are playing a power game. Therefore, a fully independent Kurdistan looks as distant a prospect as ever. Too many powerful players oppose it. The Kurds' fate is to be manipulated by other regional players. But Kurds will become independent when the other parties have given up on being Iraqi. Until then, their best division is to consolidate.

キーワード：イラク、シーア派、スンニ派、クルド、アラブの春

Keywords : Iraq, Shia, Sunni, Kurd, the Arab Spring.

* 本稿作成にあたり、佐藤謙理事長（公益財団法人世界平和研究所）、山田浩之名誉教授（京都大学）から有益なご教示を受けたことを記して、関係各位に謝意を表したい。また本稿の内容・意見等は、筆者個人に属するものであり、所属組織の見解ではない。なお、含まれる誤謬の一切の責任が著者にあることはいうまでもない。

** 公益財団法人世界平和研究所客員研究員、早稲田大学招聘研究員

第1節：はじめに

2014年の夏、イラクのクルド自治政府を訪問した。滞在中、過激派組織イスラミック・ステイト（以下、「イスラム国」という。）がクルド地域への侵攻を始めたため、米国が空爆に備え、航空管制を敷くなど、当時のクルド自治政府の首都アルビルは、戦時モードになっていた。

しかも、連日、イスラム国による殺害・捕虜・拉致が繰り返され、男性は殺害か戦闘員としての連行、子供は殺害か兵士訓練、母親は、我が子を守るために、逃げ惑い、難民キャンプに命からがら逃げてくる。こんな状況でもあった。

訪問した難民キャンプは、シリア内戦等の影響から、生活を追われて避難する人達で溢れ返り、劣悪な環境にあった。しかも、シリア難民への食糧援助や医療支援等が必要とされる中で、避難民が多過ぎて、クルド自治政府のみでは十分な対応が出来ない¹⁾有様でもあった。なお、同キャンプでは、テロリストが身を潜めているという可能性もあり、緊張を強いられた場面もあった。

正に、中東情勢が、アラブの春以降、民主化によって安定すると期待されたが、現実には、全く異なり、紛争の宗派対立を激化させ、過激派勢力の侵入を許し、却って不安定化していた。

すなわち、シリアでは、シーア派（アラウィー派）のアサド政権が、アラブの春で、足元を揺るがされる中、スンニ派主導の自由シリア軍が、アサド政権打倒を目指し、戦火を交えたが、反政府勢力を纏めきれず、今に続く長い泥沼の戦いへと引き込まれて行った。また、この反アサド勢力には、自由シリア軍のほか、イスラム国（スンニ派）が台頭し、シリアを更に泥沼に陥れ、アラブの春による中東和平への期待が裏切られた。

また、イラクでは、湾岸戦争、イラク戦争に勝利した米欧軍が幾多の失敗や教訓を得つつ、民主化プロセスを推進²⁾したが、この民主的選挙が皮肉にも、これまでフセイン政権に抑圧されていた数に勝るシーア派を支持基盤とするイラク中央政府（マリキ政権等）を作り出すことになった。当時のマリキ政権は、フセイン政権の基盤となっていた少数派のスンニ派（33%）や、同政権から弾圧を受けていたクルド人（17%）を政権中枢から排除する形で、シーア派への賄賂・利益誘導を露骨に行い、そもそも、統治能力が欠如していたことも相俟って、イラクの国を「統一」へと導くのではなく、「対立」へとひた走らせてしまった。

こうした状況下、前政権のバース党が中心メンバーとして行政・軍事部門等を主導したイスラム国は、シリア・イラク両国の統治されない力の空白空間に侵入を開始し、シーア派のマリキ首相率いるイラク中央政府に抑圧されたスンニ派の支持を得た。また、その劇場型の広報戦略は、多くのものに恐怖を与える一方で、社会に不満を持つ若者達を吸い寄せ、その過激思想や行動を通じて、中東和平への道のりの厳しさを改めて我々の前に提示した。

1) クルド政府管理の国内難民バーゼルキャンプは、シリア国連難民キャンプに比べ予算が潤沢でないため、予算不足から極めて劣悪で厳しい状況にあった。

2) 米国のペトレイアス將軍は、「心をつかむ」作戦（スンニ派の懐柔作戦も含む）で治安安定に貢献した。高橋和夫（2015）23～32頁参照。

本稿では、アラブの春という表現で、世界が期待した中東和平が、何故、いとも簡単に、厳しい現実の前に挫折し、イスラム国の出現を許したのか、クルド人も独立を目指しているが実現可能性はあるのか、イラクは統一されるのか、分裂するのかなど、今後のイラクの行方を論じたい。

分析にあたっては、イスラム国等、一つの勢力に焦点を当てる方法³⁾ではなく、研究が不足している3つのアクター⁴⁾（シーア派、スンニ派、クルド人）のパワーバランスに重点をおいて論じる。その際、マクロ的視座を確保しつつ、歴史・地政学的な考察も加えたい。

第2節：イラクを巡る3つのアクター（シーア派、スンニ派、クルド人）の複雑な関係

イラクは、主として3つの勢力（多数派のシーア派＜5割＞、スンニ派＜3割＞、クルド人＜2割＞）が存立し、その歴史は、内戦の歴史でもある。

かつて、イラクは1932年に形の上では独立国になったものの、1958年まで実質的には英国の支配下にあった。その後、軍部がクーデターを起こして共和制を成立させたものの、当時の統治情勢は不安定のままであった。

1968年に台頭したバース党がクーデターで政権を奪取し、その際、内部で頭角を現したフセインが1979年大統領に就任、少数派のスンニ派を中心にイラク全土を統治した。

その当時のイラクでは、クルド人、シーア派住民は、スンニ派を政権基盤とするフセイン政権に長らく迫害を受けていた。特に、同政権は、イラン・イラク戦争時、敵国に荷担した疑いによる報復等で、クルド人に化学兵器を使用・攻撃したとして、国際的な非難を浴びたほどであった。

1990年8月イラク軍はクウェートに侵攻、湾岸戦争の幕が開いた。1991年1月には、米国を中心とする多国籍軍がイラクへ反撃し、撃退した。その際、父のジョージ・H・W・ブッシュ大統領が主導した米国ほか多国籍軍はイラク軍を圧倒したが、戦後のイラクの不安定化を恐れ、フセインの首までは取らず、バース党支配も放置した。

その後、米国同時多発テロ事件後の2003年、長男のジョージ・W・ブッシュ大統領率いる米国は、イラクを攻撃し、フセインを殺害、30年以上続いたバース党の独裁体制に終止符を打ち、新しい国造りを目指した。しかし、的確な戦後の政策ビジョンを欠いたため、皮肉にも、これがイラクの新たな混迷の始まりとなった。

同戦争時、クルド人は、フセイン政権打倒で米国と共闘し、続く、現イラク政権発足に貢献し、憲法上も大きな自治権が認められた。

その後の、イラクの民主政治により、選挙が行われると、挙国一致内閣と言っても、今度は、逆

3) 高橋和夫（2015）、池内恵（2015）など。

4) ムハンマドは約22年間布教したが、ムハンマド没後、4代目のカリフまで（正統カリフ時代：632～661年）は、争いごとはありませんでしたが、アラブ帝国が誕生した。しかし、4代目のアリー（661年暗殺）を境にシーア派とスンニ派に分裂した。シーア派は、カリフはムハンマドの子孫であるべきと主張する一方で、スンニ派は、話し合いによって皆から選ばれたものがカリフになるべきと主張する。要は、この両派分裂の起源は、誰がイスラム共同体を率いていくのかという問題である。成美堂出版編集部（2006）『図解世界史』成美堂出版、55～62頁。

に、数で勝る多数派のシーア派が政権を担当することになった。

こうして選ばれたシーア派のマリキ政権は、統治経験不足に加え、腐敗も甚だしく、シーア派重視政策を遂行したため、スンニ派は言うに及ばず、クルド自治政府からも徐々に支持を失う結果となった。具体的には、スンニ派地域やクルド自治政府には、憲法上保障された正当な権利や利益配分がなされないばかりか、これまでの恨みを晴らさんばかりの対応⁵⁾で、問題を更に複雑化させ、スンニ派住民、クルド人から反感を買い、イラク統一という国家目標を自らが壊していった。

これに対し、石油資源の乏しい地域に居住するイラク・スンニ派は、フセイン政権のバース党の支援を得たイスラム国が、IT等を利用した巧妙なプロパガンダを含め世界から戦闘員等を勧誘し、銀行襲撃や、石油施設の占領等を通じた石油の密貿易、人質の身代金等を財源に勢力を拡大させ、一方的に国家樹立を宣言した。

また、石油関連施設を領内の多く抱えるクルド自治政府は、徐々に経済的独立を果たし⁶⁾つつも、クルド国家樹立等の政治的独立に反対する米欧・周辺諸国の意向⁷⁾に従いながら、イラク国内での経済的独立に向け、着実な歩みを進めている。

(図表1) イラク・シリアの勢力別概略図



(資料) 白地図専門店『白地図、世界地図、日本地図が無料』を基に加筆のうえ作成。

5) スンニ派を中心とするフセイン政権時にはシーア派は、虐げられていたため、逆にシーア派政権となった現在はスンニ派を抑圧している。このイラク中央政府の対応が、イスラム国の侵攻の一因ともなっている。

6) イラクの紛争に、大国が関与する背景は、石油等天然資源の存在が横たわっている。石油等が出るからこそ、石油利権を守るため、関係国は関心がある。

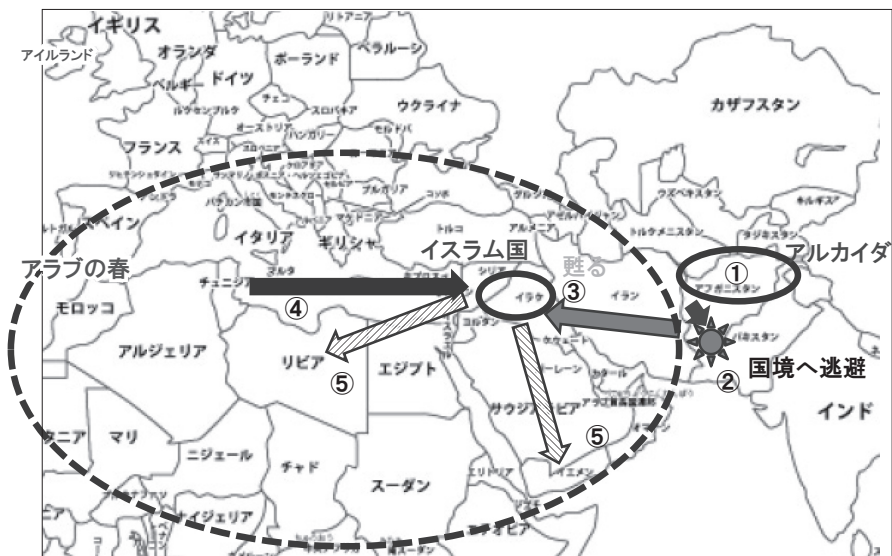
7) 米国は、ウクライナにおけるロシアによる現状変更が既定事実化しないよう、クルド等の独立は認めないスタンスである。

マリキ政権の失政により生じた上述のようなイラクの分裂状態は、マリキ首相更迭後の、次のアバディ首相率いるイラク中央政府が上手く対応できないと、今後、事態は更に悪化し、イラクの決定的分裂、各勢力の独立等の可能性が現実味を帯びてくるとも限らない。

第3節：イスラム国の誕生と拡大・拡散

3.1：アルカイダからイスラム国誕生

(図表2) アルカイダからイスラム国の誕生と拡大・拡散概略図



(資料) 白地図専門店『白地図、世界地図、日本地図が無料』を基に加筆のうえ作成。

イスラム国の出自であるアルカイダ⁸⁾は、ソ連のアフغانستان侵攻による対抗武装勢力として生まれた。ソ連撤退後も、アフغانستانで、タリバンの庇護を受けながら勢力拡大を遂げた⁹⁾(図表2の①)。

アルカイダは、1990年代以降、主として米国を標的とした数々のテロ行為を実行したとされ、2001年の米国同時多発テロ事件では、世界に大きな衝撃を与えた。この恐怖が却ってアルカイダをテロ組織として「ブランド化」させてしまい、世界へ拡散していく契機ともなった。その頃より、アルカイダを特徴づける「分散型ネットワーク」が構築されていった。

8) アルカイダは、アメリカ中央情報局(CIA)とパキスタン軍統合情報局(ISI)、サウジアラビア総合情報庁(GIP)が1978年以降のソ連によるアフغانستان侵攻に対抗させるために、サイクロン作戦の名の下でイスラム義勇兵(ムジャヒディーン)を訓練・育成し武装化させたことに始まる。Wikipedia参照。

9) アルカイダは、イスラム主義を標榜するスンニ派ムスリムを主体とした国際的なネットワーク、思想、運動のことである。Wikipedia参照。

9.11後、米国等有志連合の攻撃を受け、オサマ・ビン・ラディン率いるアルカイダは、追い詰められ、アフガニスタン・パキスタン国境に逃げ込み、匿われつつ生き残った（同：②）。しかも、アフガニスタン・パキスタン国境を勢力範囲に、影響力を保持し、アルカイダ関連組織は水面下で脈々と活動を継続していった。

その中の一部勢力は、イラクに侵攻し、イラクのアルカイダとして勢力を伸ばしつつ、ザルカーウィーの下で組織を拡大させたが、ザルカーウィーの死後、バグダディー達はその活動を引き継いでいった¹⁰⁾（同：③）。バグダディーは、2020年世界カリフ制国家再興構想を発表し、カリフ制イスラム国の胎動に着手した。

3.2：「アラブの春」の期待と無惨な現実

2011年、チュニジアから始まった、反政府デモを通じた民主化運動が、エジプト、リビア等に飛び火して、各国で長期独裁政権が倒れた¹¹⁾。これが「アラブの春」¹²⁾である。

世界は、独裁政権が倒れて民主化するならば、「中東は平和になり進歩し、良くなるだろう」と淡い期待を寄せたが、アラブの現実は甘くなく、今なお、中東の新しい国づくりは難航している。

すなわち、中東では、民主化の恩恵を得る前に、民主化による混乱が拡散し、結果として、優等生と言われたチュニジアでさえも、博物館乱射事件が発生するなど、アラブの春は、大きく期待を裏切る結果となった。

結局、アラブの春がもたらした帰結は、反政府デモにより中央政府の統治能力が揺らぎ、各所に力の空白空間が出現し、混乱が生じるとともに、隣接地域へ紛争が拡大した。一方で、民主化を担うと期待されたイスラム主義穏健派の台頭は、期待に反して失墜していき、紛争の宗派主義化に繋がっていった。

また、その背後には、主要国の思惑・対立などがあることは忘れてはならない。

3.3：イスラム国の侵攻を許す「力の空白空間」の出現

アラブの春によって生じた力の空白空間に大きな影響を受けたのがシリアとイラクである。

シリアでは、アラブの春により、揺らいだシリア・アサド政権に対し、戦闘員が逆流、イスラム系武装勢力が乱立する事態となった（同：④）。こうして生じた力の空白空間をめがけ、イラクのイスラム国本体がシリアに進出、銀行襲撃等により、資金源を確保して根を下ろしていった。

10) イスラム国はもともとアルカイダ系であったが、あまりの残虐さ、特殊さからアルカイダからも破門された経緯がある。池上彰・佐藤優（2014）125～126頁参照。

11) 米欧は、中東の民主化を表面的には肯定しても、民衆デモ等により、当該地域が不安定化することを最も警戒している。特に、バーレーンとその周辺は軍事上の要衝になっていることが大きく影響していた。例えば、バーレーンは米国海軍第5艦隊司令部（ペルシャ湾から紅海、東アフリカ地域を担当）、カタールは、駐留米軍約450人（イラク、アフガニスタンを含む中東の航空作戦の指揮機能）、クウェートは駐留米軍（イラク作戦の支援）、アラブ首長国連邦は、仏軍（陸海空軍の500人が駐留）など、米欧の軍事上の要衝となっている。

12) チュニジアに端を発した反政府デモは、大西洋からペルシャ湾岸まで広がっていった。チュニジア、エジプト等ではすでに政権打倒が起こり、中東全域で、政権打倒、政権との全面対決、デモ等が行われた。これが、アラブの春といわれたものである。

またイラクでも、イスラム国の侵攻を許す力の空白空間が生じた。これは、マリキ政権の統治に起因する根本的不満が背景にあった。その一つが、2005年憲法信任投票である。これは、スンニ派に不利な連邦制と一院制・議院内閣制の導入があげられる。また、マリキ政権の宗派主義的政策、統治能力欠如等によりスンニ派、クルド人に不満が充満した点も忘れてはならない。

このことが、フセイン政権の残党（バース党）を引き入れ、イスラム国をして、シリア、イラクに係る地域に侵攻、拡大させていく素地となった。

3.4: 「サイクス・ピコ協定」に基づく既存国境線に対するイスラム国の挑戦

イスラム国の最終目標と言われる地域は、かつての中東からアフリカまでを含む広大なイラク・シャーム地域である。イスラム国は、過去の「サイクス・ピコ協定」によって線引きされる前の地域を取り戻そうとしている。すなわち、英仏の画策により、勝手に国境を引かれて、地域を作られた国境線を消去するため、領土拡張を成し遂げ、過去の栄光の時代の姿に戻すことを企てていると言われている。

3.5: イスラム国の今後の行方（衰退か、拡大か）

他のスンニ派アラブ諸国は、当初、イスラム国を消極的に支援していた。反アサドという理由のほか、イスラム国を、シリア、イラクに閉じ込めることで、自国内でテロを起こさせないためでもあった。アラブの春のように政権が転覆させられることを恐れたことが大きい。

しかし、その後、エジプトにあるアズハル（スンニ派最高権威機関）は、イスラム国が勝手に、カリフ制を名乗っていることに反発し、イスラム国を正統なものとは認めず、他のスンニ派アラブ諸国もその過激さゆえ、アズハルの判断に従い、距離をおいた対応となっている。

現在、イスラム国を単純に消し去ることが出来ると判断するのは稚拙かつ早計である。

確かに、①資金面で困難化^{13)~15)}、②イラクの地上戦での退勢¹⁶⁾、③強制的徴兵実施など、弱体化している兆候がある一方で、①シリアの主要都市を相次いで制圧し、実効支配する領域を広げている動きや、戦略を変化させ、②広報戦略、③化学兵器使用、④テロ恐怖拡大、⑤遺跡を盾に取った都市制圧（シリアのパルミラ遺跡等）を行うなど、強弱入り乱れた状態となっている。

いずれにしても、イスラム国を追い出せたとしても、イスラム国の構成員が、この地域に残るとすれば、この構成員の統治に成功しない限り、イラク、特にスンニ派地域の安定はなく、今後の対応に注目が集まっている。

13) イスラム国が資金面で困難化してきている要因は、①支配地が減少したため、銀行襲撃、人頭税等税金徴収などの資金確保が減少しているほか、②身代金も減少、③空爆の影響で、収入源であった石油関連施設も破壊されている。④遺跡等の売却も、遺跡が有志連合の制裁等により持ち出し・売却が困難化していることなどである。

14) 破壊パフォーマンスがなされるなど、新たな問題も発生している。これは、2010年タリバンがバーミヤン遺跡を破壊してアビーラに利用したのが嚆矢である。

15) イスラム国の資金源とされる石油取引は、イラク領内のバース党によるコネクションを利用した販売と言われている。米国の空爆により一部モスルの精製施設は破壊され、モスル近郊の石油施設からタンクローリーで運ばれている。

16) イスラム国は、有志連合、クルド人部隊に押されている。もっとも、イラク正規軍に対しては、イスラム国が押している。

3.6：中東・アフリカで拡散する過激派勢力とテロ

イスラム国を始めとする過激派組織の活動が、中東、アフリカ諸国等へ拡大している（同：⑤）。特に、国境の枠を超えて相互に連携し、各所に現れた力の空白空間を拠点に勢力拡大を図っている。

リビア¹⁷⁾、チュニジア¹⁸⁾、イエメン¹⁹⁾、ナイジェリア²⁰⁾、レバノン²¹⁾、ソマリア²²⁾、エジプト等の各国に過激派組織が拡散し、中東・アフリカ情勢を複雑かつ解決困難な状況に陥れている。

これらの活動は、中東・アフリカ地域に限られるものではなく、米欧等他地域でも活動が活発である。例えば、米欧での、①ローン・ウルフ・テロ²³⁾や②ホーム・グロウン・テロの恐怖²⁴⁾のほか、クルド地域での③化学兵器使用²⁵⁾（クルド自治政府発表）が大きな問題となっている。

また、戦闘・テロ地域からの欧州への移民・難民・渡航等で、様々な問題が生じており、地中海を経由して欧州に向かう移民・難民等を乗せた民間船の問題を目にするにつれ、問題の根の深さに驚愕した人も少なくない。

なお、日本も標的に巻き込まれる事例²⁶⁾が各地で散見され、安閑とした時期は過ぎたと考えて慎重な対応が求められる。

このように、世界各地で、戦闘員によるテロの脅威が高まり、テロの拡散・拡大、誘拐、化学兵器使用など、懸念は尽きない。

こうした状況下、各国は、陸海空からのテロの侵入に厳格に対応²⁷⁾するほか、自国民が過激派の

17) リビアへのイスラム国の拡散は、処刑映像（約5分間）に象徴されている。すなわち、エジプトには油田がないうえ、観光産業がアラブの春以降衰退した結果、油田仕事のある隣国リビアに出稼ぎに来ていた、コプト教徒（エジプト人）21人を処刑した。処刑側の一部がイスラム国への忠誠を表明した。これに対し、エジプト軍がリビア領を空爆し、イスラム国の人質殺害に報復した。今後の不安材料としては、①豊富なリビアの油田がイスラム国の資金源となる恐れや、②欧州に近く、外国人戦闘員の出入りが容易（特にイタリアが近接）なため、欧州への難民の増大、テロ犯の流入が懸念されている。

18) チュニジアでは2010年12月、反体制運動が拡大し、独裁のベンアリ政権を倒した。アラブの春唯一の成功例だったはずのチュニジア（首都チュニス）でもテロが発生した。これは最初から外国人観光客を狙った犯行で、チュニジア政府は犯行組織をアンサー・シャリアと断定した。イスラム国とみられる組織も犯行声明を公開した（真偽不明）。チュニジアは中東・北アフリカでも高学歴の若者が多いものの、小国で天然資源も乏しいため、根底には経済が疲弊し、社会に不満を持つ若者が増え続けている問題がある。過激派組織嗜好の勧誘対象となっている。イラクとシリアで戦闘員として戦うチュニジア人は3,000人もいると言われている。

19) 2015年3月20日、イエメンの首都サヌアにある2カ所のモスクを狙った自爆テロが発生した。両モスクにはイスラム教シーア派の武装組織フーシ派の幹部が礼拝しており、140人以上が死亡した。イスラム国を名乗る組織が犯行声明（真偽不明）。この背景には、フーシ派が事実上のクーデターでサヌアを制圧し、ハディ大統領は南部アデンで執務、国家は分裂状態にある。

20) 2015年3月7日「ボコ・ハラム（西洋の教育は罪）」がイスラム国に忠誠を表明した。ボコ・ハラムは一般市民の殺害や少女誘拐などのテロ行為を続けている。3月12日イスラム国が受入れを表明した。ナイジェリアは、アフリカ有数の産油国である。大統領選で野党候補のブハリ元最高軍事評議会議長が勝利し（4月1日、1999年民政移行以来、初の政権交代）、ブハリ大統領はボコ・ハラムへ対決姿勢を強化した。日本経済新聞2015年4月2日参照。

21) イスラム教シーア派の民兵組織ヒズボラが、シリア内戦に関与。

22) アルシャバブがケニアやウガンダなどで、テロを継続。

23) ローン・ウルフ・テロ（Lone Wolf Terrorism）とは、大規模なテログループに関わらず、個人的な社会への不満などをきっかけに、インターネットなどを通して過激思想に心酔し、単独若しくはごく少数でテロを計画したり発動したりするテロのこと。テロとしての規模や被害は単発的かつ小規模であることが多い。また、思想的背景がない単なる個人的不満から起こる凶悪犯罪や乱射事件との線引きは不明瞭である。

24) 仏新聞社襲撃事件が一例。アルカイダなどの唱える主義主張に感化されて過激化し、居住国でテロを行う者を指す。「自国育ちテロ」（Home Grown Terrorism）が世界的に大きな課題となっている。

25) クルド自治政府は、2015年3月14日、イスラム国が1月に自治政府の治安部隊に対し、塩素ガスを化学兵器として使用したことが科学的な分析で判明したと発表（自動車爆弾による自爆攻撃現場の土壌や衣服から使用を裏付ける物質が発見）。

26) 外務省 HP。外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol54/index.html>。

27) 欧州・中東の航空各社はこれまで、独自の判断で対応を決定。FAAの通達に先立ち、UAEドバイ首長国のエミレーツ航空が2014年7月下旬に飛行回避を表明したほか、英ヴァージン・アトランティック航空やエールフランス・KLM航空なども航路を変更した。中東などを中心とする治安の悪化を受けて、各社は運航する路線をどう維持・管理するのかという課題に直面している。

勧誘に応じ、安易に参加・合流しないための渡航阻止に向け監視を強化している。

第4節：独立を強めるクルド自治政府の現状と今後の行方

4.1：クルド自治政府とクルディスタン

（図表3） 中東地域におけるクルド人の主要居住概略図



（資料）白地図専門店『白地図、世界地図、日本地図が無料』を基に加筆のうえ作成。

クルド人は、イラク北部のほか、イラン、トルコ、シリアに跨る地域（図表3の赤丸で囲った地域）に、主として居住している。しかし、クルド人²⁸⁾は、現在、自分たちの国を持たず、「国を持たない世界最大の民族」と言われている。

この背景には、クルド人の居住地は、中世から近世にかけて広大な版図を誇ったオスマン帝国の領内にあったが、第一次世界大戦でオスマン帝国が敗れ、同大戦中の1916年に結ばれた秘密協定であるサイクス・ピコ協定に基づいて、3国（戦勝国の英・仏・ロ<ロシア革命でロシアが離脱>）の利権を勘案して恣意的に引かれた国境線により分断された歴史が横たわっている。

しかも、この地域は、かつてのオスマン帝国とペルシャ帝国という大国に挟まれた位置にある故、

28) クルド人の宗教は、約80%はスンニ派と言われている。但し、イスラム国との違いは、世俗的である点。イスラム国と同様に、オスマン帝国時代に引かれた国家の線引きの解消を望んでいるが、過激派などと異なり、思考・対応は極めて現実的である。

緩衝地帯・紛争地帯として、地政学的に要衝の地で、大国に翻弄された不幸な歴史がある²⁹⁾。

現在でも、世界の大国のご都合主義に振り回される場合が少なくないほか、代理戦争の様相を呈する場合もあり、こうした情勢を乗り越えつつも、自らの存立基盤を強固にすべく尽力している。

4.2：クルド自治政府の独立に向けた動き

イラクのクルド自治政府は、図表3の赤丸で囲ったうちの、中東のイラクという国の北部に位置する地方政府である³⁰⁾。

クルド自治政府が独立を目指すのは、民族の悲願というナショナリズムのほか、スンニ派のフセイン政権下で弾圧・迫害を受けた経験や、同政権崩壊後のシーア派のマリキ政権では憲法が遵守されず³¹⁾、クルド人の領地返還約束不遵守や、予算未払い等解決されない問題が山積しているためである。

イラク憲法では、民族比率（スンニ派地域：33%、シーア派地域：50%、クルド：17%）に応じて予算が配分されるにもかかわらず、クルド自治政府への17%が支払われていない。イラク中央政府から、財源でも虐げられるなら、独立しかないというのが、クルド自治政府の考えである。

そのためにも、クルド自治政府内にある各種資源を活用し、まずは経済的独立を強めるべく行動している。既にオイル・天然ガス取引は、イラン中央政府の管理するシーア派地域を経由することなく、トルコ、イラン等、様々な独自ルート³²⁾で行われるまでになっている。このため、経済的独立は着実に進んでいるのが実態である。

しかも、国家樹立（独立）まで求めないなら、クルド自治政府内の石油鉱区では、米シェブロン、仏トタル、露ガスプロム等が鉱区を得ている関係上、米欧等各国は、石油利権を有する自国企業の権益を守るため、イスラム国に対抗するクルド自治政府を支援する構図が着実に出来上がり、強化されつつある。

4.3：メシュメルガ（クルド人最強部隊）

上述のように経済的独立を勝ち得てくると、次は、自分達を守る軍事力の存在が必要になる。それが、クルド人最強部隊と言われる、ペシュメルガ³³⁾であり、この部隊には女性司令官・兵士も存在する。この部隊の装備は、未だ質量とも必ずしも十分とは言えないが、士気は高く、昨今では、石油資源収入を背景にした米欧等からの武器調達により、その強さは急速に強化されている。

29) クルド人は、紛争が起こる度に、山へ逃げ込み、自らの命を長らえた歴史があり、それ故、彼らの「山以外、友達はいない」という諺からもその厳しい状況は理解できよう。川上洋一（2002）参照。

30) イラクには、トルコに次いでクルド人が多く居住している。

31) イラク政府の憲法では、クルド自治政府の石油取引は認められている（最高裁判決もある）。

32) イランとは、天然ガスの供給と原油取引協定を結び、2015年春に天然ガスのパイプラインが完成予定である。クルドでは、石油精製施設が不足しており、イランから生成された石油が逆輸入される。トルコはすでにパイプラインが完成し輸出が2013年末より行われている。

33) 「死に向かう者」という意味。

ペシュメルガが強力と言われる3つの理由は、第一に、武器は徐々に比較的最新のもの³⁴⁾になっていることにある。

第二は、立地、地形を上手く利用した山岳特殊部隊の豊富な実戦経験があげられる。主戦場が、足場も悪く移動手段の限定された山岳地域が多いのでその経験は絶大である³⁵⁾。

第三は、兵士には子供を持つ女性司令官・兵士も参加している。男尊女卑の文化を逆手に取った戦略効果も大きい。また、イスラム教では、女性に殺された場合、天国に行けない³⁶⁾と言われるので、イスラム国の戦闘員は、無意味に応戦することなく敗走するという。

このため、イスラム国への地上戦に当たって、米国が勝利の方程式と期待するのが「クルド人部隊との連携」である。

4.4：米国のメシュメルガへの付かず離れずの対応意図

クルド人が独立を希求している面はある。というのも、クルド人は、国を持たない最大の民族で、未だ、クルド人自治区としてしか存在を許されていないだけに、今回の地上での戦闘参加は、自民族防衛のほか、クルド人達の悲願である自国の建国を願った行動の一環でもあり、今後の交渉の糸口になればと期待している。

ただ、現実には、クルド人たちが有志連合に招待されないことに如実に表れている。すなわち、クルド人の居住地域は、「自治区」であり「自治国」ではない。それ故、国家と認められない地域の人を、有志連合に加えれば、クルド自治政府を、国家と認めることになるので、有志連合に加えることは「出来ない」とするのが米国の立場である。

すなわち、米国や世界がクルド国を認めたとなると、ウクライナ問題でのロシアの現状変更の行動を非難出来なくなるほか、イスラム国を国家として認めていない時にクルド人の国家樹立を行えば、クルド人を自国内に抱えるトルコ、イラン等周辺諸国の利害とも衝突し、新たな紛争の種を撒くリスクが極めて高いと判断されるからである。

またクルド人も、今は、戦闘に参加して世界に貢献し実績を積む時期と判断していてもおかしくない。それどころか、クルド人自体としても、周辺国（トルコ、イラン等）からの反対を無理に押し切る形での独立は、リスクが極めて高いと冷静に判断している。更にクルド内部での派閥争いが再燃する可能性も否定出来ない。

34) 武器供与は、イスラム国攻撃に対する有志連合の空爆への支援見返りであるほか、純粋な商取引として石油資源を担保にした代金決済の安全性もある。主な武器は米欧（主として独、最近は米国）等からの支援によるものと言われている。

35) イラク戦争では、米国と同盟を組んで山岳地帯を中心に戦い抜いた事でも有名。陰の立役者はクルド人とも言われている。

36) イスラム国の男性戦闘員は、聖戦で死ぬと天国で72名の処女が与えられると言われているが、女性に殺された場合はその恩恵がないため、女性の攻撃には一目散に逃げる戦闘員が多い。

第5節：シーア派主導のイラク中央政府

5.1：イラク中央政府とスンニ派、クルド自治政府の自立

一方的に国家樹立を宣言したイスラム国や、イラク中央政府からの独立を希求するクルド自治政府があるにしても、世界が国家として認めているものはイラク中央政府のみである。

イラクには、形ばかりとは言え3つの勢力が共存した行政や議会等が存在する。

すなわち、イラク中央政府の布陣³⁷⁾についてみると、議会議席構成比では、シーア派(52.4%)、スンニ派(12.5%)、クルド(18.9%)、宗教横断型(9.2%)となっている。

しかし、実権を握る主要閣僚の、首相(シーア派)、副首相(3派各1ずつ)、石油相(シーア派)は、シーア派が占めるなど、実質的には3つの勢力が進んで共存していると言い難いものである。

イラク議会328議席中、シーア派が過半数を押さえているため、スンニ派、クルド自治政府は現イラク中央政府に大きな期待もしていない。ただ、実質的に中央政府が上手く機能していないことは承知の上で、米国や国連等の意向に従い、中央政府に参加しているに過ぎず、3つの勢力が是々非々で対応しているのが実態である。今後、各勢力がどのように動き出すのか予断を許さない。

5.2：イラク中央政府とクルド自治政府との包括合意と今後の課題

イラクでは、2014年9月、クルド自治政府でバルザーニ新内閣が発足した。その際、イラク中央政府の石油相には、親クルド派のマハディ氏(シーア派)が就任したため、対立が続いていた石油権益をめぐり、2014年11月13日、両者間で暫定合意³⁸⁾した。

続く、12月2日には、バルザーニ首相がバクダッドを訪問し、イラク中央政府のアバディ首相と会談、包括的な合意³⁹⁾に至った。

しかし、この合意は不安定なもので、解決すべき課題が少なくない。第一は、輸出収入の配分方法が一部未決定なことである。すなわち、輸出権限について、日量25万バレルを超える輸出収入の配分方法が取り決められていない。第二は、日量30万バレル相当を生産するキルクークとその周辺油田の帰属問題⁴⁰⁾がある。第三は、石油開発費用負担問題がある。クルド自治政府における石油開発コストの支払いをいずれが負担するのか、見解の一致をみていない。

イラクのクルド自治政府には現在、米エクソンモービル、米シェブロン、仏トタルなど約50の外資企業が参入している。この地区における原油生産量は2008年以降、順調な伸びを示し、現在は日量30~40万バレルとされる。この中途半端な合意のままで、シーア派の中央政府とクルド自治政府

37) 吉岡明子(2014, 2015)「戦時下に発足したアバーディー・イラク政権」『中東情勢分析』2014年12月、2015年1月参照。

38) クルド自治政府が、イラク中央政府に対し、日量15万バレルの原油を引き渡す一方、その見返りとしてイラク中央政府がクルド自治政府に5億ドルを支払うという合意内容。

39) 合意内容は、クルド自治政府がイラク中央政府に少なくとも日量25万バレルの原油を引き渡すほか、将来的にキルクーク油田から日量30万バレルを、イラク石油輸出公社(SOMO)を介して、クルド自治政府のパイプラインで輸出する。また、イラク中央政府は、国家収入の17%をクルド自治政府に配当することに加え、クルド自衛軍に国防予算の一部(10億ドル)を拠出する(今回の包括合意で、2015年1月から、イラクの原油輸出量が日量25万バレル、将来的に同55万バレル増加するとの見通し)。

40) アバドームとバイハッサン両油田はクルド自治政府が占領中である。

との間で長く安定した関係を築けるとみるのは明らかに困難であろう。

5.3：有志連合とイラクによる攻撃

イスラム国の勢力拡大はテロ拡散の危険を高め、中東を一段と不安定に陥れている。国際社会はイスラム国と戦うイラク政府（含むクルド自治政府）を支えるとともに、シリアの内戦終結に全力を挙げることが期待されている。

こうした状況下、イスラム国に対する米国を始めとする有志連合⁴¹⁾は、攻撃作戦に参加する先（米、英、仏、カナダ、オーストラリア、オランダ、ベルギー、デンマーク、イラク、サウジアラビア、カタール、UAE、ヨルダン）、後方支援先（シンガポール、伊、独、ギリシャ、チェコ、ハンガリー、クロアチア、エストニア、アルバニア）、現地部隊への軍事訓練をする先（ニュージーランド、スペイン、ノルウェー）、基地提供・有志国部隊の領土通過許可をする先（クウェート、キプロス、トルコ）、難民への人道支援先（日本、スイス、ルーマニア、スロバキア、リトアニア、ラトビア、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、アイルランド、EU等）などで行われている。

このように、有志連合の攻撃は空爆のみ^{42), 43)}で、地上軍の展開は、イラク軍⁴⁴⁾、クルド部隊などが行う形となっている。

戦闘では、クルド軍は戦果を挙げているものの、イラク正規軍は、数に勝ってもなかなか進軍できず、時には、武器を捨てて敗走⁴⁵⁾するなど、期待通りの展開となっていない。イスラム国に対抗するには、スンニ派の信頼を勝ち取り、イスラム国とスンニ派を分離する努力をし、協力・関与させる必要がある⁴⁶⁾。

なお、シリア側は、有志連合が結束できる対抗勢力が見つからないため、イスラム国の戦力に衰えがみられない^{47), 48)}。

41) 日本経済新聞2014年12月16日夕刊参照。

42) 米の攻撃は、資金源の石油施設と米国がイラク軍に供与した戦車や装甲車など、イスラム国に奪われた武器の奪還が大きな目的。

43) 米兵の命の値段が高くなってしまい、地上軍派遣は困難化している。

44) イラク中央政府は、当初、クルド軍とイスラム国（バース党を含む）の共倒れを期待したが、その作戦は失敗し、イラク正規軍自体の活躍に期待せざるを得なくなった。

45) イスラム国がイラク中西部ラマディを制圧したことに関し、カーター米国防長官が「戦意を見せなかった」（2015年5月24日の米CNNTV）とイラク軍の士気の低さを強く批判した。イラクのアバディ首相が強く反発（「なぜそんなことを言ったのか驚いている」（25日の英BBCTV））し、バイデン米副大統領が打ち消す一幕もあった。イラク軍の士気を疑う米政府内の本音が漏れただけとの見方が一般的。日本経済新聞2015年5月28日参照。

46) カーター米国防長官は2015年5月28日、イラクなどで勢力を伸ばすイスラム国に対抗する戦略を修正する可能性に言及した。「極めて重要なのはイスラム教スンニ派部族を戦いに関与させることだ」（2015年5月24日の米CNNTV）と述べ、宗派や民族の対立を乗り越えてイスラム国に対抗する必要性を訴えた。日本経済新聞2015年5月29日夕刊参照。

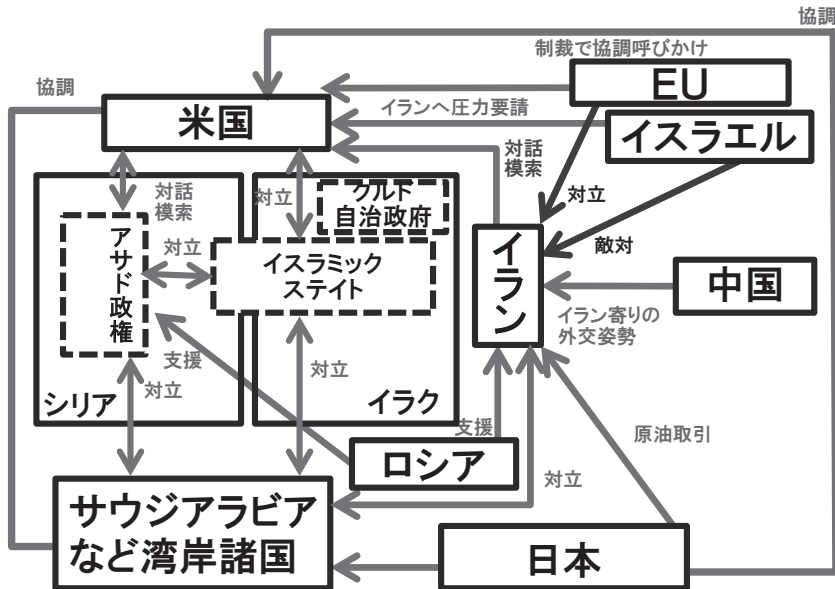
47) イスラム国が一方的に国家を宣言してから2015年6月で1年になる。米国を中心とする有志連合が3000回を超える空爆を加えたが、十分な成果を上げていない。地上部隊の支援が得られないシリア領内での軍事行動には限界があるからである。

48) 米シリア内戦は開始から4年が過ぎ、政府軍と反政府勢力、イスラム国などイスラム過激派の三つ巴の戦いは出口が見えない。だが、イスラム国はシリア領の半分以上を支配下に置いたとの情報もある。

第6節：中東を巡る世界の現状

中東を巡る各国の関係図は図表4のとおり複雑である。

(図表4) 中東地域を巡る一致しない世界の各国利害関係概略図



(資料) 筆者作成。

中東におけるスンニ派の雄サウジアラビア⁴⁹⁾と、シーア派の雄イランは、事ある毎に対立を繰り返している。例えば、イエメンで、イランが支援するシーア派のフーシ派が勢いづくに至り、サウジアラビアは空爆等により牽制したほか、イランの核協議を通じて、米国とイランの関係が緊密化する可能性が生じると、サウジアラビアは、米国オバマ政権への不信感を募らせるなど、常にお互いの不信感から対立構造を生み出している。

オバマ政権の失策等、急速な米国の中東におけるプレゼンス低下⁵⁰⁾が、中東情勢を不安定化させている大きな背景の一つである。また、ロシアは、シーア派のアサド政権のほか、イランを支持するなど、米欧とは一線を画した対応に終始し、解決に向けた取組み等を困難にさせている。また現

49) 2015年の原油安の背景は、①中国の景気減速等を映じた世界的需要の伸び悩みや、②止まらぬ供給増がある。OPECのスイングプロデューサであるサウジアラビアが供給過剰を放置することで、シェールオイル潰しをしているという説もある。また、地政学リスクとして、米国・サウジvsロシア・イランがある。

50) オバマ米大統領は、2015年3月31日、エジプトのシシ大統領に対し、2013年の軍事政権の誕生を機に凍結した軍事支援を再開(供与を見合わせていたF16戦闘機12機、対艦ミサイル20基などを引き渡したうえで年13億ドル(約1600億円)の軍事支援を復活)した。当初、再開は文民政権の移行を前提としてきたが、その原則を崩した。オバマ政権が原則を曲げてまで軍事支援を再開する背景には、イスラム国の想定外の勢力拡大がある。

状変更の野望を通じ、米国に対抗する形で国際秩序変更⁵¹⁾に挑戦している。

イスラム国台頭の背景にはシリア内戦に伴う権力の空白と、その背後の主要国の対立がある。アサド大統領の退陣を求める米欧と政権寄りのロシアが対立し、有効な手を打てずに状況が泥沼化する隙を突いて過激派集団が勢力を伸ばした。

この状態を解決するためにも内戦終結が欠かせない。アサド政権と全ての反政府勢力による和平協議を早急に再開しなければならない。2012年に国連などの仲介でまとめた暫定政権の樹立構想の実現を目指すのも一法である。

アサド政権を交渉のテーブルにつかせるには、影響力を持つロシアの役割が重要である。多数の市民を虐殺したアサド大統領は許されないし、民主的な勢力の後押しは重要であることは十分理解しつつも、プラグマティックに考えれば、米欧はこの地域の安定には、アサド政権の役割も考慮する必要がある。

とすれば、シリア情勢の打開には何より米ロの連携が求められる。ケリー米 국무長官はウクライナ危機後初めてロシアを訪問し、プーチン大統領とシリア内戦についても話し合った。中東和平実現への両大国の協力の進展に期待が集まっている。

なお、中国は、ウィグル問題を抱えるジレンマがあるものの、内政不干渉を前面に出して様子見を決め込み、中東での漁夫の利^{52), 53)}を得ようと、一帯一路構想や、それを資金面でバックアップする中国主導の AIIB⁵⁴⁾ 設立を通じた、世界秩序変更への関与を強めている。

おわりに

イラクでは、イラン政府（含むクルド自治政府）が、イスラム国との戦いを激化させている。

しかし、本稿でみたように、シーア派、スンニ派、クルド人という三つのアクターが、パワーゲームを展開しており、イラクの安定はまだかなりの時日を要しそうである。

こうした中で、イスラム国の今後の情勢にもよるが、イラク中央政府は、イスラム国との戦いに勝利することで求心力を高めようとする。また、クルド自治政府は、現在、完全な独立は、米国、周辺諸国の意向や反対等で実現は極めて難しいものの、それでも、今後は、先ず、経済的独立を固めるなど、独立の度合いを一步步高めていく可能性はある。

三つのアクターは、統一と分裂の狭間で、同床異夢の状態にあり、今後の推移に目が離せない。

51) プーチン大統領がウクライナ南部クリミア半島の編入を一方的に表明した。国家の主権と領土保全という冷戦後の国際秩序の根幹を侵害するなど、欧州の安全保障と世界の米一極体制に挑戦しているようである。

52) アラブ諸国と中国の貿易額は、2005年500億ドル、2007年650億ドル、2015年には1,000億ドルに達すると予測されている。

53) サウジアラビアとは、中国は石油を輸入（中国の石油輸入量の17%に相当）。ヨルダンとは、石油が産出しないものの、中国はこの国に22もの繊維工場を建て運営し多くのヨルダン人を雇用、各地に製品を輸出している。エジプトとは、中国が投資して、スエズ市に13年もかけて大規模な工業地帯を建設する計画が進行中であり、この工業地帯には多くの中国企業が入る予定である。パレスチナ問題は、中国がアラブ諸国を支持するなど、着実に足場を固めている。

54) アジア開発銀行（ADB）は、1966年日米主導で設立したもので、貧困対策がメインであるが、2015年中国主導で設立予定のアジアインフラ投資銀行（AIIB）は、インフラ開発がメインである。

日本は、南部のシーア派地域のペルシャ湾に近いバスラに石油利権を得ていてクルドには権益を持たないため、当然中央政府シーア派側寄りになっている。つまり、スンニ派、クルド人との友好に距離を置いている。

そうであれば尚のこと、日本としては、米欧等他国⁵⁵⁾が、クルド自治政府のアルビルに領事館を設置する状況を見つつ、可能な限り、三つのアクターに対し、様々なチャネルを持つなど、日本も戦略的な行動をとることが望まれる。

21世紀に入り、国際社会におけるイスラム教の存在感が増している。今後、20～30年後にはキリスト教の人口を抜いて世界最大の宗教になるとも予想されている⁵⁶⁾。

産油国の経済地位が高まる中であって、急激な人口増加により、若年層の失業者が増大して新たな貧困層を生むなど、問題も浮上している。

こうした中で、中東・アフリカ諸国では、紛争が発生している。アラブの春による民主化の動きが、混乱の引き金の一つだったことに思いを馳せれば、西洋的価値観の普及が平和への鍵とする単純な発想が通用しない中東の現実が分かる。

とすれば、日本は、紛争地帯で西洋的価値観に基づいて介入をエスカレートさせるのではなく、争いの解決を模索し、現行通り人道支援に徹し、対話を重んじる調停者として振る舞うべきであろう。また、国内政策においても、安全対策を強化することはもちろん重要であるが、根本的に、テロを生み出す土壌を変える必要がある。

しかし、実際問題として、テロを生み出す土壌を変化させることは、極めて困難であるが、それでも、医療、福祉、教育など、ありとあらゆる政策を総動員し、現状に対する不満から若者がテロリズムに接近しないような対応が求められる。

いずれにしても、中東情勢の安定には、特にイラク・シリアの安定には、今後、幾多のハードルを乗り越える必要がありそうである。

参考文献

- Ahmad, Mirza Tahir (2011) *An Elementary Study of Islam*, November 22, Islam International Publications, Kindle Edition.
- Aslan, Reza (2005) *No god but God: The Origins, Evolution, and Future of Islam*, March 15, Random House.
- Aslan, Reza (2010) *Beyond Fundamentalism: Confronting Religious Extremism in the Age of Globalization*, April 6, Random House Trade Paperbacks.
- Aslan, Reza (2014) *Zealot: The Life and Times of Jesus of Nazareth*, September 9, Random House Trade Paperbacks.
- Aziz, Mahir A. (2014) *The Kurds of Iraq: Nationalism and Identity in Iraqi Kurdistan*, December 12, I. B. Tauris.
- 池上彰・佐藤優 (2014) 「新・戦争論 僕らのインテリジェンスの磨き方」文藝春秋。
- 池内恵 (2013) 「グローバル・ジハードの変容」『年報政治学』2013年第1号、日本政治学会、189～214頁。
- 池内恵 (2015) 「イスラム国の衝撃」文藝春秋。

55) 韓国も参入している。クルドでは韓国ブームでもある。韓国のPKO地域がクルド地域であったことも大きく影響している。

56) イスラム教では、信者の数を増やすことは神の意思とされるため、出生率が高いほか、ここ数十年で医療技術が向上し、乳幼児死亡率の改善が人口急増の原因であると言われている。

- 井筒俊彦訳 (1957, 1958, 1964) 「コーラン 上、中、下」岩波文庫。
- 井筒俊彦 (1991) 「イスラーム文化—その根柢にあるもの」岩波文庫。
- 勝又郁子 (2001) 「クルド・国なき民族のいま」新評論。
- 川上洋一 (2002) 「クルド人 もうひとつの中東問題」集英社新書。
- Kreyenbroek, Philip G. and Sperl, Stefan ed. (2015) *The Kurds: A Contemporary Overview*, May 31, Routledge.
- Lawrence, Quil (2008) *Invisible Nation: How the Kurds' Quest for Statehood Is Shaping Iraq and the Middle East*, April 1, Walker & Company.
- Mansfield, Stephen (2014) *The Miracle of the Kurds: A Remarkable Story of Hope Reborn in Northern Iraq*, October 14, Worthy Publishing.
- 松浦範子 (2003) 「クルディスタンを訪ねて—トルコに暮らす国なき民」新泉社。
- 内藤正典 (2009) 「イスラムの怒り」集英社。
- 内藤正典 (2015) 「イスラム戦争—中東崩壊と欧米の敗北」集英社。
- 中島由佳利 (2003) 「新月の夜が明けるとき—北クルディスタンの人びと」新泉社。
- ベレティエ著、前田耕一訳 (1993) 「クルド人」亜紀書房。
- Richardson, Harry (2013) *The Story of Mohammed*, December 11, Islam Unveiled Paperback [Kindle Edition].
- ロレッタ ナポリオーニ (2015) 「イスラム国 テロリストが国家をつくる時」文藝春秋。
- 成美堂出版編集部 (2006) 「図解世界史」成美堂出版。
- Sekulow, Jay and Sekulow, Jordan (2014) *Rise of ISIS: A Threat We Can't Ignore*, Oct 14, Howard Books.
- 高橋和夫 (2015) 「イスラム国の野望」幻冬舎新書。
- 内田樹・中田考 (2014) 「一神教と国家—イスラーム、キリスト教、ユダヤ教」集英社新書。
- Weiss, Michael and Hassan, Hassan (2015) *ISIS: Inside the Army of Terror*, February 17, Regan Arts.
- Yildiz, Kerim (2015) *The Kurds In Iraq: The Past, Present and Future*, Mar 31, Amazon Digital Services, Inc., Kindle Edition.
- 吉岡明子 (2014, 2015) 「戦時下に発足したアバーディー・イラク政権」『中東情勢分析』2014年12月、2015年1月。
- 吉岡孝昭 (2015) 「国際人とはなんぞや—意思あるところに道あり—」『世界の中の日本34』拓殖大学、625～663頁。

(HP)

Wikipedia、外務省、経済産業省、JOGMEC、NHK、OECD、ECB、国連、世界銀行、IMF、KDP。

(新聞等)

日本経済新聞、読売新聞、WSJ、FT、CNN、BBC 等。